

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第27期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	関西高速鉄道株式会社
【英訳名】	Kansai Rapid Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 岡 繁 樹
【本店の所在の場所】	大阪市北区天神橋二丁目4番15号
【電話番号】	06-6357-3417
【事務連絡者氏名】	総務業務部長 浜 野 浩 一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天神橋二丁目4番15号
【電話番号】	06-6357-3417
【事務連絡者氏名】	総務業務部長 浜 野 浩 一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
営業収益 (千円)	16,708,553	15,310,037	15,310,355	15,310,789	15,309,978
経常利益 (千円)	4,436,907	3,650,257	4,232,153	4,784,579	5,379,937
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,625,094	6,758,826	2,620,705	2,907,464	3,136,492
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	75,280,200	75,280,200	75,280,200	75,280,200	75,280,200
発行済株式総数 (株)	1,505,604	1,505,604	1,505,604	1,505,604	1,505,604
純資産額 (千円)	77,222,497	70,463,670	73,084,375	75,991,839	79,128,332
総資産額 (千円)	226,608,439	219,785,392	212,727,564	208,152,819	195,181,929
1株当たり純資産額 (円)	51,290.05	46,800.93	48,541.57	50,472.66	52,555.87
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	1,743.55	4,489.11	1,740.63	1,931.09	2,083.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.1	32.1	34.4	36.5	40.5
自己資本利益率 (%)	3.46	9.15	3.65	3.90	4.04
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,763,220	8,521,499	10,637,856	9,803,821	10,506,672
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,867	—	7,829	33,232	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,783,218	11,284,451	9,078,040	6,025,527	15,246,147
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,773,636	10,685	1,562,672	5,307,734	568,259
従業員数 (名)	7	7	8	8	8

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3 子会社及び関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社は株式を上場しておりませんので、株価収益率については記載しておりません。

6 従業員数には出資企業等からの出向者を含めて記載しております。

2 【沿革】

- (1) 当社は、関西圏における広域的な都市機能整備の一環として、学研都市線(片町線)とＪＲ宝塚線(福知山線)を大阪都心北部で直結する新線鉄道・ＪＲ東西線建設等を目的として昭和63年５月25日に設立されました。
- (2) 昭和63年10月28日に鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業免許を取得いたしました。
- (3) 平成元年３月ＪＲ東西線の建設工事に着手いたしました。
- (4) 平成９年３月８日ＪＲ東西線は開業いたしました。
- (5) 平成９年６月本社を大阪市西区から大阪市北区へ移転いたしました。

3 【事業の内容】

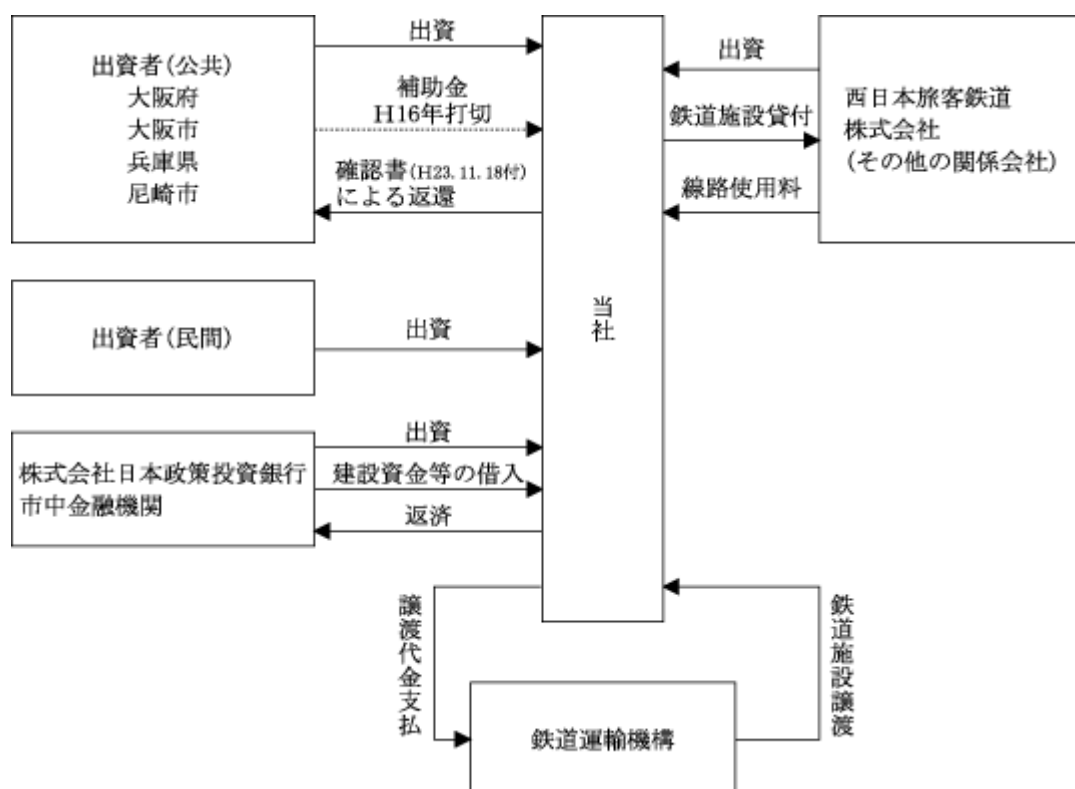
当社は、関西圏における広域的な都市機能整備の一環として、鉄道事業法に基づく鉄道事業及び軌道法に基づく運輸事業等を行うことを目的に、昭和63年５月25日に設立された第三セクターであります。

同年10月28日に鉄道事業法に基づき、片福連絡線の第三種鉄道事業者（鉄道施設を敷設して他社に運営させる事業者）の免許を取得し、平成９年３月より第二種鉄道事業者（他の鉄道事業者が敷設した線路を使用して運営を行う事業者）であり、当社の「その他の関係会社」でもあります西日本旅客鉄道株式会社にＪＲ東西線の鉄道施設を貸付け、同社から線路使用料を収受し、その資金にて独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下、「鉄道運輸機構」という。）及び金融機関に建設資金等を返済することといたしております。

当社の主な事業内容としては、当社が敷設したＪＲ東西線の鉄道線路を西日本旅客鉄道株式会社へ貸付けており、同社は平成９年３月８日よりＪＲ東西線を運営しております。また、ＪＲ東西線大阪天満宮駅出入口との合築物件としての、東西線アクセスビル(自社ビル)の一部賃貸を行っております。

なお、当社は鉄道事業の単一セグメントであるため、主たる事業である鉄道施設の貸付事業について記載しております。

<事業系統図>



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社)					
西日本旅客鉄道㈱ (注) 1	大阪市北区	100,000	鉄道事業	被所有 24.21 (内、間接0.30)	鉄道線路の賃貸(使用料収受) 役員の兼任..... 1名

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8	54.1	5.3	7,133,883

当社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、第三種鉄道事業者として、JR東西線の鉄道施設を西日本旅客鉄道株式会社に貸付けるとともに、付帯する土地等の活用も行っておりました。

当事業年度の鉄道事業営業収益につきましては、西日本旅客鉄道株式会社との協定に基づく鉄道線路使用料収入が大部分を占め、15,309百万円(前年同期比0.0%減)となりました。鉄道事業営業費につきましては、減価償却費が342百万円減少したこと等により8,058百万円(前年同期比4.9%減)となりました。この結果、鉄道事業営業利益は7,251百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

営業外収益は、2百万円(前年同期比18.8%減)となり、営業外費用は鉄道運輸機構及び金融機関への支払利息が716百万円(前年同期比33.0%減)、社債利息が1,012百万円(前年同期比7.4%増)となり、1,874百万円(前年同期比8.8%減)でありました。特に、鉄道運輸機構に対する長期未払金については、通常の償還に加え、社債で調達した資金等により10,203百万円を繰上償還し金利負担の軽減に努めました。

この結果、経常利益は5,379百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

また、特別損失は70百万円(前年同期比119.4%増)となり、当期純利益は3,136百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

当事業年度の元利償還補助金の還付については、平成23年11月18日に関係自治体等と締結いたしました「片福連絡線建設事業の支援に関する確認書」に基づき関係者間で協議を実施し、平成26年12月17日に開催いたしました第159回取締役会で1,400百万円を還付する決議をいたしました。この決議に基づき関係自治体と「平成26年度片福連絡線建設事業還付金に関する合意書」を締結し、平成27年3月31日に1,400百万円(大阪府630百万円、兵庫県112百万円、大阪市630百万円、尼崎市28百万円)を還付いたしました。

なお、当社は鉄道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物は、前年同期と比べ4,739百万円減少し568百万円となりました。これは次の財務活動によるキャッシュ・フローの状況にありますように、主に長期債務の返済を行ったためであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ702百万円収入が増加し10,506百万円(前年同期比7.2%増)となりました。これは長期債務の減少及び鉄道運輸機構への長期未払金を社債により低利で調達した資金をもって繰上償還したことに伴う支払利息の減少等により税引前当期純利益が557百万円増加し5,309百万円(前年同期比11.7%増)となったこと、また消費税率の変更により未払消費税等が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度は固定資産の取得等はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ9,220百万円支出が増加し15,246百万円(前年同期比153.0%増)となりました。これは社債による収入9,965百万円(前年と同額)を鉄道運輸機構への長期未払金の繰上償還に充てるとともに、営業活動によるキャッシュ・フロー及び前事業年度末から繰り越した現金及び現金同等物により鉄道運輸機構への長期未払金の通常償還及び金融機関への長期借入金返済を行ったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は受注生産形態を取らない業態であります。このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」にて示しております。

3 【対処すべき課題】

鉄道運輸機構長期未払金の繰上償還により長期債務に係るコスト削減に努めるとともに、引き続き長期債務を確実に返済してまいります。

また、第三種鉄道事業者として、第二種鉄道事業者である西日本旅客鉄道株式会社をはじめとした関係機関との連携を引き続き強化し、安全の推進に努めてまいります。

加えて、防災対策について西日本旅客鉄道株式会社と共に検討を進めるとともに、当社施設の保全に万全を期してまいります。

4 【事業等のリスク】

「JR東西線（片福連絡線）に関する基本協定」により、鉄道事業に関する諸業務は保守管理も含めて大半を西日本旅客鉄道株式会社が行っており、土地等貸付についても自社資産の有効利用を目的に限定的な範囲で展開していることから、当社の事業リスクの主たるものは、鉄道線路使用料の変動リスクであると考えており、鉄道線路使用料が増減した場合には当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

鉄道線路使用料については、開業後の経営環境の大幅な変化に鑑み鉄道線路使用料の協定の一部を、開業後30年目に当社の累積資金不足を解消し、かつそれまでに累積損失を解消できる年額を基準として、西日本旅客鉄道株式会社と3年度毎に協議のうえ決定するという内容に平成16年1月28日に変更し、平成16年2月25日に国土交通大臣の認可を受けました。

債務返済を確実に行う仕組みとするこの協定の変更は、経営の安定化に資するものと考えております。また、基本的には、鉄道線路使用料がJR東西線の乗客数の増減や自然災害等の発生による費用負担の増加等に影響されることはないものと考えております。

なお、当社は開業後30年目に累積資金不足が解消し、かつそれまでに累積損失を解消できることを前提として、鉄道線路使用料の減額と元利償還補助金の返還について検討を重ねてまいりました結果、鉄道線路使用料の減額及び元利償還補助金の返還を実施することを平成23年9月14日開催の第141回取締役会で決議いたしました。この決議により鉄道線路使用料につきましては、年額で15,298百万円とし、国土交通省へ平成23年9月20日付で認可申請を行い、平成23年10月28日に国土交通大臣の認可を受けました。

元利償還補助金の返還につきましては、受入総額の14,066百万円を上限とし、経営状況を勘案しながら毎年度関係自治体（大阪府、兵庫県、大阪市及び尼崎市）と協議の上で返還の有無及び金額を決定する旨の確認書を関係自治体及び西日本旅客鉄道株式会社と平成23年11月18日付で締結いたしました。この確認書に基づき、当事業年度の元利償還補助金の返還につきましては、平成26年12月17日開催の第159回取締役会で1,400百万円と決定し、関係自治体と「平成26年度片福連絡線建設事業還付金に関する合意書」を締結し、平成27年3月31日に返還いたしました。

なお、変動金利である鉄道運輸機構への長期未払金は、通常の償還に加え、社債により低利で調達した資金をもって繰上償還しており、当事業年度末には12,551百万円まで減少していることから、金利の変動リスクは低減しております。今後も、通常の償還及び繰上償還により残高が減少するため、金利の変動リスクは低減してまいります。

また、当社が保有する土地の売却等を行う場合には、売却価格や処分方法等によっては損失を計上する場合がありますが、本有価証券報告書提出日において資産の売却予定はありません。

以上、文中の将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 西日本旅客鉄道株式会社と平成8年12月18日付で、「JR東西線(片福連絡線)に関する基本協定」及び「JR東西線(片福連絡線)の線路使用料に関する協定」を結んでおります。これにより、鉄道施設の全てを西日本旅客鉄道株式会社が管理、保守することとし、必要な経費についても負担することとなっております。
- (2) 日本鉄道建設公団と平成9年3月6日付で、「JR東西線京橋・尼崎間の鉄道施設の一部を240,357百万円で譲り受け、25年の元利均等半年賦により支払うことに関する、「JR東西線京橋・尼崎間の鉄道施設譲渡契約」を締結しております。
- (3) 日本鉄道建設公団と平成10年3月30日付で、「JR東西線京橋・尼崎間の鉄道施設の一部を536百万円で譲り受け、25年の元利均等半年賦により支払うことに関する、「JR東西線京橋・尼崎間の鉄道施設譲渡契約」を締結しております。
- (4) 日本鉄道建設公団と平成8年4月1日付で締結した「JR東西線の建設及び譲渡・引渡し基本協定に基づく譲渡又は引渡し条件等協定」及び平成9年3月6日付で締結した「JR東西線京橋・尼崎間の鉄道施設譲渡契約」に基づき、債務金240,357百万円及びこれに付随する一切の債務の担保として、その所有する鉄道財団「鉄道抵当原簿登録番号第641号」の上に平成11年7月30日付で、第一順位の抵当権を設定し、運輸省に平成11年8月18日付で登録しております。
- (5) 日本鉄道建設公団と平成8年4月1日付で締結した「JR東西線の建設及び譲渡・引渡し基本協定に基づく譲渡又は引渡し条件等協定」及び平成10年3月30日付で締結した「JR東西線京橋・尼崎間の鉄道施設譲渡契約」に基づき、債務金536百万円及びこれに付随する一切の債務の担保として、その所有する鉄道財団「鉄道抵当原簿登録番号第641号」の上に平成11年7月30日付で、第二順位の抵当権を設定し、運輸省に平成11年8月18日付で登録しております。
- (6) 西日本旅客鉄道株式会社と平成16年1月28日付で「JR東西線(片福連絡線)の線路使用料に関する協定の一部を変更する協定」及び「JR東西線(片福連絡線)の線路使用料の額に関する変更契約書」を結んでおります。これにより、線路使用料は当社が開業後30年目に累積資金不足を解消し、かつ、それまでに累積損失を解消できる年額を基準として、3年度毎に協議の上定めるものとしております。
- (7) 西日本旅客鉄道株式会社と平成23年9月20日付で「JR東西線(片福連絡線)の線路使用料の額に関する変更契約書」を結んでおります。これにより、線路使用料の年額は15,298百万円となっております。
- (8) 西日本旅客鉄道株式会社並びに関係自治体と平成7年12月18日付で「片福連絡線建設事業の支援に関する覚書」及び平成9年3月31日付で「片福連絡線建設事業の支援に関する確認書」、平成16年3月30日付で「片福連絡線建設事業の支援に関する確認書」を結んでおります。これにより、関係自治体より平成9年度から平成15年度までに総額14,066百万円の補助金を受け入れております。
- (9) 西日本旅客鉄道株式会社並びに関係自治体と平成23年11月18日付で「片福連絡線建設事業の支援に関する確認書」を結んでおります。これにより、平成9年度から平成15年度までに受け入れた元利償還補助金14,066百万円を上限とし、平成23年度から開業後30年目に当たる平成38年度までを返還可能期間として、毎年度、関係自治体と協議し、経営状況を勘案した上で、返還の有無及び金額を決定するものとしております。

(注)日本鉄道建設公団は、平成15年10月1日付で、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構となりました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

（資産の部）

流動資産については、4,736百万円減少し659百万円（前事業年度末比87.8%減）となりました。これは鉄道運輸機構の長期未払金の通常償還及び金融機関への長期借入金返済に現金及び預金を充てたことによるものです。

固定資産については、8,234百万円減少し194,522百万円（前事業年度末比4.1%減）となりました。これは減価償却の進捗等により鉄道事業固定資産が7,461百万円減少し、また元利償還補助金返還引当金の損金認容及び法定実効税率の変更等により繰延税金資産が773百万円減少したためであります。

（負債・純資産の部）

流動負債については、15,647百万円減少し10,577百万円（前事業年度末比59.7%減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金10,760百万円減少し1,000百万円となり、また1年内償還予定運輸機構長期未払金が5,393百万円減少し8,057百万円となったためであります。

固定負債については、459百万円減少し105,476百万円（前事業年度末比0.4%減）となりました。これは、社債が10,000百万円増加した一方で、長期借入金及び運輸機構長期未払金が返済及び償還により9,057百万円減少し、また元利償還補助金の返還により、元利償還補助金返還引当金が1,400百万円減少したためであります。

純資産の部については、純資産合計は3,136百万円増加し79,128百万円（前事業年度末比4.1%増）となりました。これは、当期純利益3,136百万円の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末の現金及び現金同等物は、前年同期と比べ4,739百万円減少し568百万円となりました。これは次の財務活動によるキャッシュ・フローの状況にありますように、主に長期債務の返済を行ったためであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ702百万円収入が増加し10,506百万円（前年同期比7.2%増）となりました。これは長期債務の減少及び鉄道運輸機構への長期未払金を社債により低利で調達した資金をもって繰上償還したことに伴う支払利息の減少等により税引前当期純利益が557百万円増加し5,309百万円（前年同期比11.7%増）となったこと、また消費税率の変更により未払消費税等が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度は固定資産の取得等はありません。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ9,220百万円支出が増加し15,246百万円（前年同期比153.0%増）となりました。これは社債による収入9,965百万円（前年と同額）を鉄道運輸機構への長期未払金の繰上償還に充てるとともに、営業活動によるキャッシュ・フロー及び前事業年度末から繰り越した現金及び現金同等物により鉄道運輸機構への長期未払金の通常償還及び金融機関への長期借入金返済を行ったためであります。

(3) 経営成績の分析

営業収益の大部分を占める鉄道線路使用料収入は前年と同額の15,298百万円となりました。固定資産の減価償却費が償却の進捗により減少したことに加え、長期債務の減少及び社債により低利で調達した資金をもって鉄道運輸機構の長期未払金を繰上償還したことにより支払利息が減少し、経常利益は595百万円増加し5,379百万円（前年同期比12.4%増）となりました。これに老朽資産の取替等に伴う固定資産除却損70百万円を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益は557百万円増加して5,309百万円（前年同期比11.7%増）となり、当期純利益は229百万円増加し3,136百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

(4) 事業等のリスクへの対応策の検討

前述のとおり、鉄道線路使用料の変動リスクが、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

鉄道線路使用料の変動リスクに対しては、経営状況を踏まえ、開業後30年目に当社の累積資金不足を解消し、かつそれまでに累積損失を解消できる年額を基準として、西日本旅客鉄道株式会社と3年度毎に協議を行うとともに、その年額については取締役会の場でも議論してまいります。なお、変更を行う場合は、国土交通大臣の認可を得る必要があります。

なお、以上の事業等のリスクへの対応策につきましては、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において、重要な設備投資及び設備の除却、売却等はありません。
 なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物	構築物	機械及び装置	工具・器具 ・備品	合計	
京橋駅から 尼崎駅まで 及び 本 社 (大阪市北区)	鉄道事業	駅施設等 線路設備 電路設備 自社ビル 賃貸	12,792,394 (4,147.35)	22,107,806	133,952,969	757,999	21,192	169,632,362	8

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 自社ビルは一部を第三者に賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特段の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,505,604	同左	該当事項はありません。	当社では単元株制度は採用 していません。
計	1,505,604	同左	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年1月25日	5,800	1,505,604	290,000	75,280,200	—	—

(注) 有償、第三者割当増資 発行価格 50,000円 資本組入額 1株につき 50,000円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	4	17	—	122	—	—	—	143
所有株式数 (株)	800,000	162,848	—	542,756	—	—	—	1,505,604
所有株式数 の割合(%)	53.1	10.8	—	36.1	—	—	—	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大阪府	大阪市中央区大手前二丁目1番22号	360	23.91
大阪市	大阪市北区中之島一丁目3番20号	360	23.91
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	360	23.91
兵庫県	神戸市中央区下山手通五丁目10番1号	64	4.25
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	51	3.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	29	1.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	21	1.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21	1.46
尼崎市	兵庫県尼崎市東七松町一丁目23番1号	16	1.06
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番16号	15	1.06
計	—	1,300	86.39

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,505,604	1,505,604	—
発行済株式総数	1,505,604	—	—
総株主の議決権	—	1,505,604	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

第三種鉄道事業者の免許を取得するにあたり運輸大臣（当時）に提出した収支見積書では、開業後30年目に累積資金不足を解消し、かつそれまでに累積損失を解消することとなっております。累積損失については第26期（平成26年3月期）に解消いたしました。長期債務については第27期（平成27年3月期）の期末時点で106,050百万円でありま

すことから、配当を実施せずに、引き続き長期債務の削減を最優先にして取り組んでまいります。

配当に関しては、年1回を基本とし、株主総会で決議することとしております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名（役員のうち女性の比率0％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	藤 岡 繁 樹	昭和26年2月3日生	昭和50年4月 平成4年6月 平成5年6月 平成6年6月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年11月 平成17年6月 平成20年5月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年7月 平成26年6月	日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道株式会社事業本部 シーズグループリーダー 同社事業本部計画グループリーダー 同社開発事業本部勤務 (株式会社ジェイアール西日本伊勢 丹出向) 同社開発事業本部用地開発リーダー 同社開発事業本部不動産事業統括 リーダー 同社開発本部勤務 (ジェイアール西日本開発株式会社 出向) (ジェイアール西日本不動産開発株 式会社出向) 同社建設工事部勤務 (大阪外環状鉄道株式会社出向) 株式会社ジェイアール西日本伊勢丹 常務取締役 株式会社ジェイアールサービスネッ ト米子代表取締役社長 山陰ステーション開発株式会社代表 取締役社長 ＪＲ西日本山陰開発株式会社代表取 締役社長 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	—
常務取締役	—	幸 田 武 史	昭和30年5月7日生	昭和54年4月 平成11年5月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年7月 平成24年4月 平成26年3月 平成26年4月 平成26年6月	大阪府入庁 同府教育委員会事務局高校教育課参 事 同府教育委員会事務局教育振興室地 域教育振興課長 同府総務部行政改革室出資法人課長 同府総務部行政改革室副理事兼同出 資法人課長 同府政策企画部企画室副理事兼同課 長(地域主権推進担当) 同府政策企画部次長 同府政策企画部企画室長 同府政策企画部長 同府危機管理監 同府都市整備部理事 当社参与 当社常務取締役（現任）	(注) 3	—
取締役	—	竹 内 廣 行	昭和30年12月21日生	昭和55年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月	大阪府入庁 同府土木部交通道路室参事 同府企画調整部企画調整室参事 同府土木部交通道路室道路環境課長 同府都市整備部交通道路室道路整備 課長 同府茨木土木事務所長 同府都市整備部交通道路室長 同府住宅まちづくり部理事 同府都市整備部長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	川 田 均	昭和32年12月29日生	昭和57年 4 月 平成12年 4 月 平成14年 4 月 平成17年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 4 月 平成24年 4 月 平成25年 4 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月	大阪市入庁 同市計画調整局計画部企画主幹 同市計画調整局計画部大規模開発担当課長 同市計画調整局計画部都市計画課長 同市計画調整局都市再生プロジェクト担当部長 同市政策企画室施策重点化担当部長 同市計画調整局計画部長 同市計画調整局理事 同市都市計画局理事兼経済戦略局理事 同市都市計画局長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役	—	緒 方 文 人	昭和33年 3 月16日生	昭和56年 4 月 平成 7 年 7 月 平成 9 年 6 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 2 月 平成20年 6 月 平成21年12月 平成24年 6 月 平成26年 6 月 平成26年 6 月	日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道株式会社広島支社施設課長 同社経営企画部主幹 同社京都支社次長 同社鉄道本部施設部勤務 (大鉄工業株式会社出向) 同社鉄道本部施設部勤務 (株式会社レールテック出向) 同社総合企画本部次長 同社執行役員企業倫理・リスク統括部長 同社執行役員広報部長 同社常務執行役員総合企画本部長、東京本部長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役	—	尾 田 博 明	昭和32年 8 月 3 日生	昭和55年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 4 月 平成24年 4 月 平成27年 4 月 平成27年 6 月	兵庫県入庁 同県企画管理部管理局管財課財産管理室長 同県企画県民部管理局管財課財産管理室長 同県企画県民部管理局管財課長 同県県土整備部県土企画局総務課長兼人事管理員 同県北播磨県民局副局長兼危機管理員 同県県土整備部県土企画局長兼危機管理員(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	—	川 崎 幸 男	昭和35年 1 月 3 日生	昭和57年 4 月 平成10年12月 平成12年 6 月 平成12年12月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月 平成23年11月 平成27年 6 月	関西電力株式会社入社 同社購買室国際担当グループ課長 同社購買室計画・国際調達グループマネジャー 同社お客さま本部企画提案グループマネジャー 同社お客さま本部営業計画グループマネジャー 同社奈良営業所長 同社お客さま本部エネルギー営業部門エネルギー営業部長 同社お客さま本部営業企画部門営業企画部長 同社秘書室附(関電サービス株式会社出向) 同社お客さま本部副本部長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	東 谷 茂 樹	昭和27年10月21日生	昭和50年 4 月 平成 8 年 4 月 平成10年 4 月 平成13年 4 月 平成16年 4 月 平成18年 4 月 平成20年10月 平成25年 6 月	大阪市入庁 同市経済局経済企画部連絡主幹 同市計画調整局地域まちづくり推進 部企画主幹 同市浪速区企画総務課長 同市消防局総務部人事厚生課長(消 防正監) 同市浪速区長 同市交通局副理事 (大阪運輸振興株式会社派遣) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	—	宮 田 耕 志	昭和35年10月14日生	昭和59年 4 月 平成19年 4 月 平成21年 4 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月	尼崎市入庁 同市都市整備局開発部開発課長 同市都市整備局都市計画課長 同市都市整備局都市計画部長 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	—	山 崎 文 夫	昭和38年 8 月18日生	昭和62年 4 月 平成14年 4 月 平成14年12月 平成16年 1 月 平成16年 6 月 平成19年 1 月 平成21年 4 月 平成24年 4 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月 平成25年 7 月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社みずほコーポレート銀行業 務推進部プロダクツ営業推進チーム 参事役 同行業務管理部営業推進チーム参事 役 同行本店営業第二部営業第一チーム 上席部長代理 同行営業第十一部営業第三チーム上 席部長代理 同行営業第十一部営業第三チーム次 長 同行米州営業第一部次長 同行大企業法人業務部副部長 同行大阪営業第一部長 当社監査役(現任) 株式会社みずほ銀行大阪営業第一部 長(現任)	(注) 4	—
計							—

- (注) 1 取締役竹内廣行、川田均、緒方文人、尾田博明及び川崎幸男の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役東谷茂樹、宮田耕志及び山崎文夫の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対する経営の透明性を高め、効率的かつ健全な企業経営を可能にする経営管理機構を構築することを基本方針としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は会社法上の監査役会設置会社を採用しており、監査役は3名全員が社外監査役であります。また、取締役7名のうち5名が社外取締役であり、監視・監督に特化する取締役として明確化しております。員数については定款により取締役10名以内、監査役4名以内をおくこととしております。取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとしております。監査役監査及び会計監査との相互連携につきましては、監査計画、監査内容等について機会を捉え随時打合せを行っております。

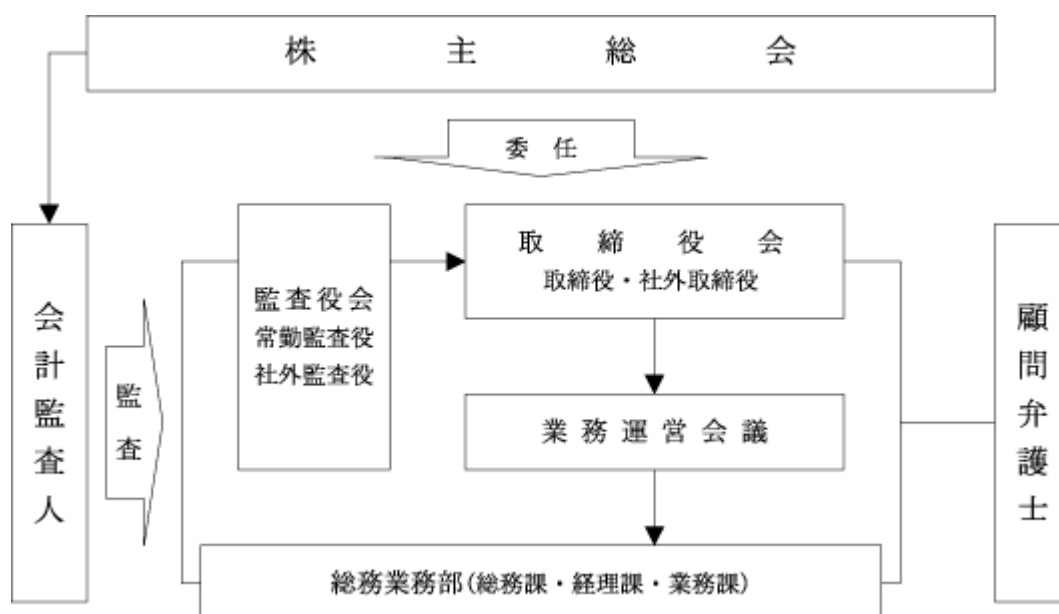
また、役員については株主である自治体及び民間会社の出身者等が選任されております。

当事業年度におきましては取締役会を6回、監査役会を4回、それぞれ開催し、合議制により迅速な意思決定を行うとともに、取締役会に監査役が出席し適宜意見を述べております。また、監査役会において監査の方針、監査計画、監査の方法等を策定し、業務執行の適正性を監査しております。

なお、当社に独立的な内部監査部門は設置していないものの、常勤役員及び部課長により構成される業務運営会議等を週1回程度開催し、日常的な業務執行上の意思決定及び情報の共有化に努めております。

コンプライアンス体制の強化を図るため、平成18年5月31日開催の取締役会において、「関西高速鉄道株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関する方針が「内部統制システムの基本方針」として決議されました。また、平成26年3月28日及び平成27年6月3日開催の取締役会で、「業務の適正を確保するために必要な体制の整備の一部変更」が決議されております。

<概念図>



会計監査の状況

- ア 当社の会計監査業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員 後藤 紳太郎
指定有限責任社員 業務執行社員 藤井 睦裕
- イ 所属する監査法人 有限責任監査法人トーマツ
- ウ 会計監査業務に係る補助者
公認会計士 3名
公認会計士試験合格者 3名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役の緒方文人は、西日本旅客鉄道株式会社の執行役員を兼務しています。その他の社外取締役及び社外監査役は、当社との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社の事業等のリスクは、前述のとおり鉄道線路使用料の変動リスクであると考えております。

鉄道線路使用料の変動リスクに対しては、経営状況を踏まえ、開業後30年目に当社の累積資金不足を解消し、かつそれまでに累積損失を解消できる年額を基準にして、西日本旅客鉄道株式会社と3年度毎に協議を行うとともに、その年額については取締役会の場でも議論してまいります。

なお、変更を行う場合は、国土交通大臣の認可を得る必要があります。

その他に当社では、大規模自然災害等、当社施設に甚大な被害をもたらす事態が発生した場合、社内規程に基づき直に対策本部を設置し、社内はもとより西日本旅客鉄道株式会社及び関係各所とも緊密な連携を取り、迅速に対処することとしております。

役員報酬の内容

役員報酬については、取締役の報酬総額は年額53百万円以内、監査役の報酬総額は年額12百万円以内と株主総会で定めております。その分配については、取締役の場合は取締役会の決議に、監査役の場合は監査役の協議に一任しております。

当社の当事業年度における取締役に対する報酬は26百万円（当事業年度に計上した役員退職慰労引当金も含めております。）であり、社外取締役に対する報酬はありません。

また、監査役に対する報酬は3百万円であり、常勤の社外監査役に対する報酬は3百万円、その他の社外監査役に対する報酬はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	5	1	5	1
計	5	1	5	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、第8回無担保社債の発行に係る監査人から引受事務幹事証券会社への書簡の作成業務です。

当事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、第9回無担保社債の発行に係る監査人から引受事務幹事証券会社への書簡の作成業務です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、外部研修等に適宜、参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,307,734	568,259
未収収益	195	67
前払費用	7,138	6,826
繰延税金資産	80,771	84,620
流動資産合計	5,395,840	659,774
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	305,200,895	305,032,713
減価償却累計額	128,723,802	135,400,350
有形固定資産（純額）	176,477,093	169,632,362
無形固定資産	22,760,804	22,144,526
鉄道事業固定資産合計	¹ 199,237,897	¹ 191,776,888
投資その他の資産		
差入保証金	2,799	2,799
繰延税金資産	3,516,282	2,742,466
投資その他の資産合計	3,519,081	2,745,266
固定資産合計	202,756,979	194,522,154
資産合計	208,152,819	195,181,929

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1 11,760,040	1,000,000
1年内償還予定運輸機構長期未払金	1 13,450,985	1 8,057,572
未払金	7,999	8,187
未払費用	52,612	43,823
未払法人税等	828,577	896,338
未払消費税等	122,553	569,324
預り金	1,055	799
その他の流動負債	1,411	1,426
流動負債合計	26,225,235	10,577,473
固定負債		
社債	72,499,453	82,499,613
長期借入金	11,000,000	10,000,000
運輸機構長期未払金	1 12,551,340	1 4,493,460
退職給付引当金	7,936	8,475
役員退職慰労引当金	5,328	2,048
元利償還補助金返還引当金	9,866,008	8,466,008
その他の固定負債	5,676	6,516
固定負債合計	105,935,743	105,476,123
負債合計	132,160,979	116,053,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,280,200	75,280,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	711,639	3,848,132
利益剰余金合計	711,639	3,848,132
株主資本合計	75,991,839	79,128,332
純資産合計	75,991,839	79,128,332
負債純資産合計	208,152,819	195,181,929

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
鉄道線路使用料収入	1 15,298,000	1 15,298,000
土地等貸付収入	12,789	11,978
鉄道事業営業収益合計	15,310,789	15,309,978
営業費		
一般管理費	247,452	179,430
諸税	480,166	473,900
減価償却費	7,747,321	7,405,243
鉄道事業営業費合計	8,474,940	8,058,574
鉄道事業営業利益	6,835,848	7,251,404
営業外収益		
受取利息	3,571	2,901
その他	0	—
営業外収益合計	3,571	2,901
営業外費用		
支払利息	1,068,712	716,332
社債利息	942,608	1,012,479
社債発行費	34,815	34,815
その他	8,705	110,740
営業外費用合計	2,054,841	1,874,368
経常利益	4,784,579	5,379,937
特別損失		
固定資産除却損	2 32,013	2 70,225
特別損失合計	32,013	70,225
税引前当期純利益	4,752,565	5,309,712
法人税、住民税及び事業税	1,273,023	1,403,252
法人税等調整額	572,077	769,966
法人税等合計	1,845,101	2,173,219
当期純利益	2,907,464	3,136,492

【営業費明細表】

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		
区分	金額(千円)			金額(千円)		
鉄道事業営業費						
1 一般管理費						
(1) 人件費	89,368			99,617		
(2) 物件費	158,083			79,813		
計		247,452			179,430	
2 諸税		480,166			473,900	
3 減価償却費		7,747,321			7,405,243	
鉄道事業営業費合計			8,474,940			8,058,574

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	75,280,200	2,195,824	73,084,375	73,084,375
当期変動額				
当期純利益		2,907,464	2,907,464	2,907,464
当期変動額合計		2,907,464	2,907,464	2,907,464
当期末残高	75,280,200	711,639	75,991,839	75,991,839

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	75,280,200	711,639	75,991,839	75,991,839
当期変動額				
当期純利益		3,136,492	3,136,492	3,136,492
当期変動額合計		3,136,492	3,136,492	3,136,492
当期末残高	75,280,200	3,848,132	79,128,332	79,128,332

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,752,565	5,309,712
減価償却費	7,747,321	7,405,243
長期前払費用の増減額（ は増加）	1,445	-
元利償還補助金返還引当金の増減額（ は減少）	1,400,000	1,400,000
受取利息	3,571	2,901
支払利息	1,068,712	716,332
社債利息	942,608	1,012,479
社債発行費	34,815	34,815
固定資産除却損	32,013	70,225
未払消費税等の増減額（ は減少）	66,772	446,771
その他	11,467	14,922
小計	13,097,670	13,577,756
利息の受取額	3,412	3,024
利息の支払額	2,021,606	1,737,441
法人税等の支払額	1,275,655	1,336,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,803,821	10,506,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	33,232	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,232	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	9,965,184	9,965,184
長期借入金の返済による支出	545,280	11,760,040
運輸機構長期未払金の返済による支出	15,445,431	13,451,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,025,527	15,246,147
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,745,062	4,739,474
現金及び現金同等物の期首残高	1,562,672	5,307,734
現金及び現金同等物の期末残高	5,307,734	568,259

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、鉄道事業取替資産については取替法、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	38～60年
機械及び装置	9～17年
工具・器具・備品	5～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 元利償還補助金返還引当金

将来の元利償還補助金の返還に伴う損失に備えるため、契約に基づく返還見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ
- ・ヘッジ対象...長期借入金利息

ヘッジ方針

当社の財務上のリスク管理方針に基づき、将来の金利変動リスクをヘッジする目的で、一部の借入金利息について金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

当社の採用するデリバティブ取引は、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっており、現金及び預金の期末残高に一致しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)		
有形固定資産	175,708,162千円	168,884,934千円
無形固定資産	15,157,352千円	15,157,352千円
計	190,865,514千円	184,042,286千円

上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
運輸機構長期未払金(1年内償還予定分含む)	26,002,325千円	12,551,033千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	11,760,040千円	—
計	37,762,365千円	12,551,033千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
鉄道線路使用料収入	15,298,000千円	15,298,000千円

2 特別損失の主要項目

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
固定資産除却損	32,013千円	70,225千円
(内 訳) 建 物	16,378千円	12,772千円
構築物	13,062千円	57,201千円
機械及び装置	2,394千円	251千円
工具・器具・備品	178千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,505,604	—	—	1,505,604

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,505,604	—	—	1,505,604

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については銀行等借入あるいは社債による方針です。調達した資金の用途は、鉄道運輸機構から譲渡を受けたＪＲ東西線施設に関する運輸機構長期未払金の返済等であります。なお、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

ＪＲ東西線施設の譲渡代金である鉄道運輸機構への運輸機構長期未払金及び建設資金として調達した長期借入金等は、開業後30年までに完済する計画であります。運輸機構長期未払金は変動金利となっており、鉄道運輸機構から通知される利率が適用されています。

なお、長期借入金の一部については、金利の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用していましたが、当事業年度においてヘッジ対象が消滅したため、金利スワップ取引を終了しており、当事業年度末の残高はありません。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融資産については、取引金融機関毎に月次で残高管理を行っております。また、運用にあたっては、格付の高い金融機関に限定しております。金利変動リスクを回避するために利用しておりますデリバティブ取引（金利スワップ取引）の管理については、社内規程（「デリバティブ取引の取扱い及びリスク管理に関する規程」）に従っており、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（平成26年３月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	5,307,734	5,307,734	—
資産計	5,307,734	5,307,734	—
運輸機構長期未払金	26,002,325	26,002,325	—
長期借入金	22,760,040	23,280,353	520,313
社債	72,499,453	75,825,023	3,325,570
負債計	121,261,819	125,107,702	3,845,883
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	568,259	568,259	—
資産計	568,259	568,259	—
運輸機構長期未払金	12,551,033	12,551,033	—
長期借入金	11,000,000	11,230,263	230,263
社債	82,499,613	86,191,981	3,692,367
負債計	106,050,647	109,973,278	3,922,631

(注) 1 1年内償還予定分及び1年内返済予定分を含んでおります。

2 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引

資産

現金及び預金

時価については、短期間で決済されるため、帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

運輸機構長期未払金

時価については、法令に基づく金銭債務であって同様の手段での再調達が困難であり、借入平均金利が市場金利に比しても乖離していないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいものと判断し、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を、また、金利スワップの特例処理の対象とされている一部の借入金についても、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、当事業年度末においては、金利スワップの特例処理の対象とされている借入金の残高はありません。

社債

時価については、当社が発行する社債には市場価格がないため、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

なお、当事業年度末の残高はありません。

3 運輸機構長期未払金、長期借入金及び社債の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
運輸機構 長期未払金	13,450,985	8,019,155	768,351	793,561	816,803	2,153,467
長期借入金	11,760,040	1,000,000	10,000,000	—	—	—
社債	—	—	2,000,000	7,999,453	11,500,000	51,000,000
合計	25,211,025	9,019,155	12,768,351	8,793,014	12,316,803	53,153,467

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
運輸機構 長期未払金	8,057,572	765,159	789,266	811,807	832,739	1,294,487
長期借入金	1,000,000	10,000,000	—	—	—	—
社債	—	2,000,000	7,999,613	11,500,000	11,000,000	50,000,000
合計	9,057,572	12,765,159	8,788,880	12,311,807	11,832,739	51,294,487

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引（金利スワップ取引）を行っていましたが、当事業年度においてヘッジ対象が消滅したため、金利スワップ取引を終了しており、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度（非積立型）を設けており、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付引当金の期首残高	7,385	千円	7,936	千円
退職給付費用	550	千円	539	千円
退職給付引当金の期末残高	7,936	千円	8,475	千円

3 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務	7,936	千円	8,475	千円
退職給付引当金	7,936	千円	8,475	千円

4 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 550千円 当事業年度 539千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産発生時の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税等	80,771千円	84,620千円
固定資産		
元利償還補助金返還引当金	3,511,312千円	2,738,948千円
退職給付引当金等	4,969千円	3,518千円
計	3,516,282千円	2,742,466千円
繰延税金資産合計	3,597,054千円	2,827,087千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	35.59%
(調整)		
住民税均等割等	—	0.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.29%
その他	—	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	40.93%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率及び事業税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産を計算する法定実効税率を35.59%から33.02%に変更しております。

また、平成28年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産を計算する法定実効税率を35.59%から32.22%に変更しております。

これにより、繰延税金資産が281,055千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、大阪市内において賃貸用のＪＲ東西線の鉄道施設（土地を含む。）を有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は15,298,752千円（鉄道線路使用料収入15,298,000千円、土地等貸付収入752千円）、賃貸費用は8,456,041千円であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は15,298,756千円（鉄道線路使用料収入15,298,000千円、土地等貸付収入756千円）、賃貸費用は8,031,652千円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	195,153,608	188,145,126
	期中増減額	7,008,482	6,703,994
	期末残高	188,145,126	181,441,132
期末時価		162,024,642	162,444,276

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少は、減価償却費6,980,140千円、また主な増加は建物の取得415千円であります。当事業年度の主な減少は、減価償却費6,648,480千円であります。

3 期末の時価算定方法は、主として「不動産鑑定評価基準」に準じて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

１．製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

当社は、海外営業収益がないため、記載すべき事項はありません。

（２）有形固定資産

当社は、在外支店等がないため、記載すべき事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

顧客の名称	営業収益(千円)	セグメント名
西日本旅客鉄道株式会社	15,298,000	鉄道事業

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

顧客の名称	営業収益(千円)	セグメント名
西日本旅客鉄道株式会社	15,298,000	鉄道事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	西日本旅客鉄道㈱	大阪市北区	100,000,000	鉄道事業	直接 23.91 間接 0.19	兼任1名	鉄道線路 使用料受取	15,298,000	—	—
主要株主	大阪府	大阪市中央区	—	地方公共団体	直接 23.91 間接 —	兼任1名	元利償還 補助金返還	630,000	—	—
主要株主	大阪市	大阪市北区	—	地方公共団体	直接 23.91 間接 —	兼任1名	元利償還 補助金返還	630,000	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

鉄道線路使用料については、鉄道事業法に基づき国土交通大臣の認可を得て、協定を締結しております。

元利償還補助金返還については、「片福連絡線建設事業の支援に関する確認書」(平成23年11月18日)に基づき毎年度、関係自治体と協議の上で返還の有無及び金額を決定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	西日本旅客鉄道㈱	大阪市北区	100,000,000	鉄道事業	直接 23.91 間接 0.30	兼任1名	鉄道線路 使用料受取	15,298,000	—	—
主要株主	大阪府	大阪市中央区	—	地方公共団体	直接 23.91 間接 —	兼任1名	元利償還 補助金返還	630,000	—	—
主要株主	大阪市	大阪市北区	—	地方公共団体	直接 23.91 間接 —	兼任1名	元利償還 補助金返還	630,000	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

鉄道線路使用料については、鉄道事業法に基づき国土交通大臣の認可を得て、協定を締結しております。

元利償還補助金返還については、「片福連絡線建設事業の支援に関する確認書」(平成23年11月18日)に基づき毎年度、関係自治体と協議の上で返還の有無及び金額を決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	50,472.66円	52,555.87円
1株当たり当期純利益金額	1,931.09円	2,083.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	2,907,464	3,136,492
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,907,464	3,136,492
普通株主の期中平均株式数 (株)	1,505,604	1,505,604

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	75,991,839	79,128,332
普通株式に係る純資産額 (千円)	75,991,839	79,128,332
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	1,505,604	1,505,604
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	1,505,604	1,505,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
土地	12,792,394	—	—	12,792,394	—	—	12,792,394
建物	53,014,738	—	74,081	52,940,657	30,832,851	1,403,017	22,107,806
構築物	233,775,600	0	92,551	233,683,049	99,730,079	5,255,822	133,952,969
機械及び装置	5,582,006	—	1,549	5,580,457	4,822,458	119,600	757,999
工具・器具・備品	36,154	—	—	36,154	14,962	10,513	21,192
有形固定資産計	305,200,895	0	168,181	305,032,713	135,400,350	6,788,965	169,632,362
無形固定資産							
借地権	15,157,352	—	—	15,157,352	—	—	15,157,352
鉄道施設利用権	18,125,811	—	—	18,125,811	11,139,617	616,094	6,986,194
電話加入権	964	—	—	964	—	—	964
ソフトウェア	7,217	—	—	7,217	7,202	183	15
無形固定資産計	33,291,345	—	—	33,291,345	11,146,819	616,278	22,144,526
計	338,492,241	0	168,181	338,324,059	146,547,170	7,405,243	191,776,888

(注) 鉄道事業固定資産の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	御幣島駅他冷暖房装置取替による撤去	42,118千円
	海老江駅他照明設備取替による撤去	24,125千円
構築物	海老江駅他無線補助装置取替による撤去	64,395千円
	加島駅前広場照明灯取替による撤去	25,434千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保普通社債	平成18年10月13日	2,000,000	2,000,000	1.99	無担保社債	平成28年9月20日
第2回無担保普通社債	平成19年9月13日	7,999,453	7,999,613	1.91	無担保社債	平成29年9月20日
第3回無担保普通社債	平成20年9月11日	11,500,000	11,500,000	1.726	無担保社債	平成30年9月11日
第4回無担保普通社債	平成21年8月14日	11,000,000	11,000,000	1.633	無担保社債	平成31年8月14日
第5回無担保普通社債	平成22年9月10日	9,000,000	9,000,000	1.238	無担保社債	平成32年9月10日
第6回無担保普通社債	平成23年9月13日	8,000,000	8,000,000	1.161	無担保社債	平成33年9月13日
第7回無担保普通社債	平成24年9月13日	13,000,000	13,000,000	0.899	無担保社債	平成34年9月13日
第8回無担保普通社債	平成25年8月30日	10,000,000	10,000,000	0.861	無担保社債	平成35年8月30日
第9回無担保普通社債	平成26年9月11日	—	10,000,000	0.619	無担保社債	平成36年9月11日
合計	—	72,499,453	82,499,613	—	—	—

(注) 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	2,000,000	7,999,613	11,500,000	11,000,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,760,040	1,000,000	1.470	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,000,000	10,000,000	2.035	平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
運輸機構長期未払金(1年以内償還)	13,450,985	8,057,572	2.213	—
運輸機構長期未払金(1年以内に償還予定のものを除く)	12,551,340	4,493,460	2.213	平成28年～平成35年
合計	48,762,365	23,551,033	—	—

(注) 1 平均利率は、期末残高の加重平均利率であります。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,000,000	—	—	—
その他有利子負債	765,159	789,266	811,807	832,739

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	5,328	2,048	5,328	—	2,048
元利償還補助金返還引当金	9,866,008	—	1,400,000	—	8,466,008

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	200
預金	
普通預金	68,059
定期預金	500,000
小計	568,059
合計	568,259

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1000株券 ただし、必要があるときは、取締役会の決議により、その他の株式数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用していません。
株式の名義書換え	
取扱場所	〒530-0041 大阪市北区天神橋二丁目4番15号 当社総務業務部総務課
株主名簿管理人	該当事項ありません。
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	分割、併合、喪失、もしくは汚損、毀損により株券を再発行する場合には費用相当額の手数料を徴収することができる。
株式の譲渡制限	当社の株式は、取締役会の承認を受けなければならない。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。 電子公告URL http://www.kr-railway.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第26期)	自	平成25年 4 月 1 日	平成26年 6 月24日
		至	平成26年 3 月31日	近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	中間会計期間 (第27期中)	自	平成26年 4 月 1 日	平成26年12月16日
		至	平成26年 9 月30日	近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月23日

関西高速鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 後 藤 紳 太 郎
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 藤 井 睦 裕
--------------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西高速鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西高速鉄道株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査対象には含まれていません。